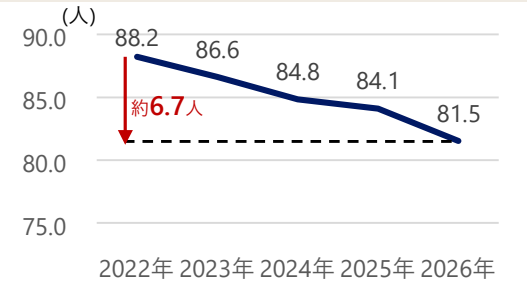
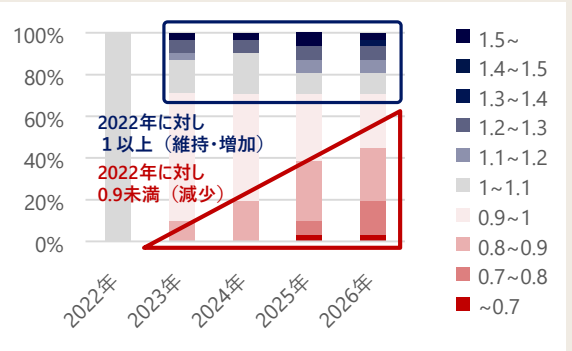
1 調査の目的・背景

■ 保育提供体制検討等支援業務（以下「本調査」という。）は、市内各地域の就学前人口および保育園利用者数の将来見通しを整理するとともに、保育施設の配置、供給水準、運営状況等を分析することにより、将来にわたり地域の保育ニーズに応じた保育サービスを安定的に提供するための検討資料を得ることを目的として実施しました。

	需要面	供給面	経営面（園別動向）
市を取り巻く環境と課題	**就学前人口・利用者数が継続的に減少** • 2022→2026年度で1園あたり平均利用者数が**約6.7人減少** • 入所率は93.3%→88.0%と**約5.3ポイント低下** 1園当たり平均利用者数の推移  ※出典：入所率・利用者数は、青梅市提供資料を基に作成	**私立認可保育園31園が市内全域に配置** • **人口規模に対して保育園数・認可定員数が相対的に高い可能性** • 地区ごとに定員充足の状況が大きく異なる • 将来の運営持続性を見据えた保育提供体制の検討が必要  ※地図：青梅市GISデータを基に作成	**園別の利用者動向は一律でない** • 2022年比で**利用者数を維持・増加した保育園と減少している保育園が存在** 2022年の利用者数を１とした場合の推移  ※出典：利用者数は、青梅市提供資料を基に作成
本調査の目的	**将来の保育ニーズを可視化する** • 11地区別・園別の0～5歳人口推計と利用者数見込みを算出し、需要の縮小規模と時期を定量的に把握する	**供給水準を客観的に評価する** • 近隣自治体と比較することで、青梅市の供給量が人口規模に対して適正かを検証する	**経営環境を比較・可視化する** • 財務諸表を基に各園の経営環境を把握する
現状整理から導かれる仮説	**仮説①　保育需要は中長期的に縮小する** • 検証方法：**コーホート要因法による人口推計** • 地区別・年齢別の将来推計により需要の減少幅を確認	**仮説②　供給水準は人口規模に対して相対的に高い** • 検証方法：**保育供給量等のベンチマーク分析（近隣の類似自治体と比較）** • 近隣自治体との比較で過不足の方向性を確認	**仮説③　需要減少の影響は園ごとに異なる** • 検証方法：**財務指標分析・財務特性の類型化** • 園別の財務・経営特性の差を確認

※これらの分析結果のみをもって、個別施設の統廃合や定員変更の方針を決定するものではありません。今後、地域ごとの保育ニーズ、施設配置、保育機能、建物の状況、運営状況等を踏まえて検討します。

■ 中位推計では、0～5歳人口および保育園利用者数は2026年から2036年までの10年間で約24％減少する見込みです。一方、青梅市の保育施設数および認可定員数は、比較対象自治体との比較において相対的に高い水準にあります。

■ 財務分析により園別に経営環境の違いがあることが確認できました。

需要面

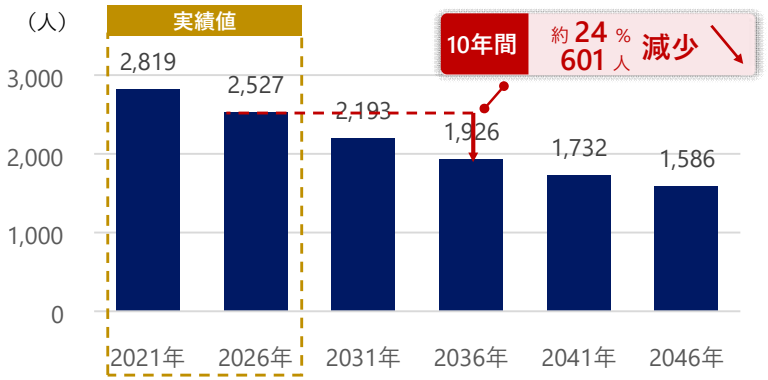
仮説① 保育需要は中長期的に縮小する

▼

結論 0~5歳人口は10年間で24%減（867人）
利用者数は10年間で601人減

- 0～5歳人口は、中位推計※において2026年から2036年までの10年間で24％（867人）減少すると見込まれます。保育園利用者数も同期間で24%（601人）減少する見込みであり、保育需要は、中長期的に縮小局面へ移行すると見込まれます。
- 一方、近年の傾向では利用者が減少している保育園と、維持・増加させている保育園があることから、園ごとに減少ペースの差が生じる可能性がある点には留意が必要です。

利用者数推計（中位）



※園別利用者数：地区別人口推計に園別の通園実績割合を乗じて算出。なお、推計手法の詳細は、次頁を参照してください。

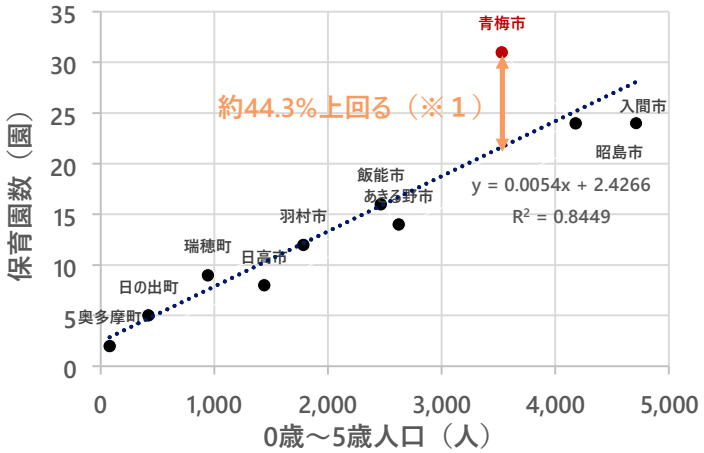
供給面

仮説② 青梅市の供給水準は人口規模に対して相対的に高い

▼

結論 比較対象自治体の中央値を約38%上回り、人口規模から想定される水準（近似直線）も約44%上回る

- 青梅市における0～5歳人口1,000人当たり保育園数（※２）は8.8園であり、ベンチマーク中央値6.4園を約38%上回っている。また、近隣他自治体を含めた近似直線より求められる水準を44.3%上回っており、供給水準は相対的に高いことが確認されました。
- 一方、園によって今後の更新時期や費用が異なるため、これらを踏まえた保育提供体制の検討が必要です。



※１　他自治体も含めた近似直線より水準を計算
※２　保育園数は認可公立・私立保育園を対象に計算

経営面（園別動向）

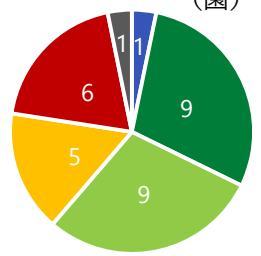
仮説③ 需要減少の影響は園ごとに異なる

▼

結論 園別に経営環境の違いが認められる

- 園別に多様な強み・弱みの違いが見られました。（市内の園を相対的に比較した結果）
- 生産性・収益性を弱みとしているタイプEは 6 園存在している状況となっています。（タイプEは全園が経常増減差額がマイナス）

タイプ別分類　※３

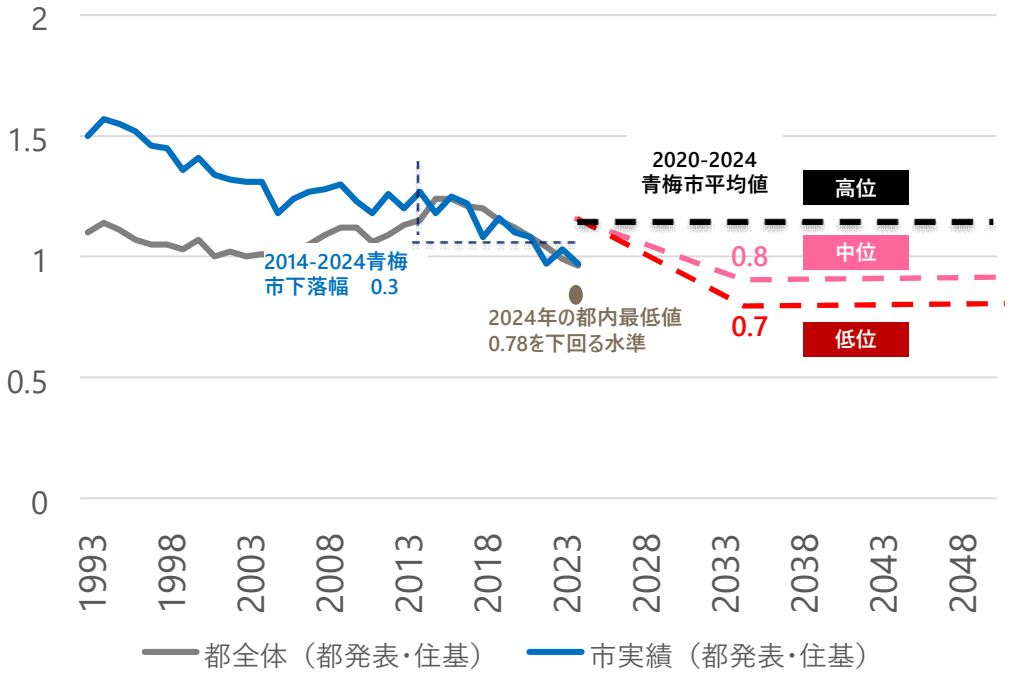


	強み	弱み
タイプA	効率性・生産性・収益性	安全性
タイプB	効率性・収益性・安全性	－
タイプC	持続性	効率性
タイプD	安全性	持続性
タイプE	－	生産性・収益性
分析対象外	－	－

※３　機械的に分類されたものであるため、各タイプの強み・弱みに完全に当てはまらないものも存在する。また、本類型化は園の優劣を示すものではなく、今後の保育提供体制の検討に向けて相対的な特徴を把握することを目的とします。

- 高位・中位・低位は、将来の出生率について異なる仮定を置いた試算であり、いずれかの結果を確定的に予測するものではありません。
- 過去10年間で合計特殊出生率は約0.3下落しています。今後の推計では、下落ペースが下げ止まる場合が高位推計に、引き続き下落していく場合が中位・低位推計に該当します。

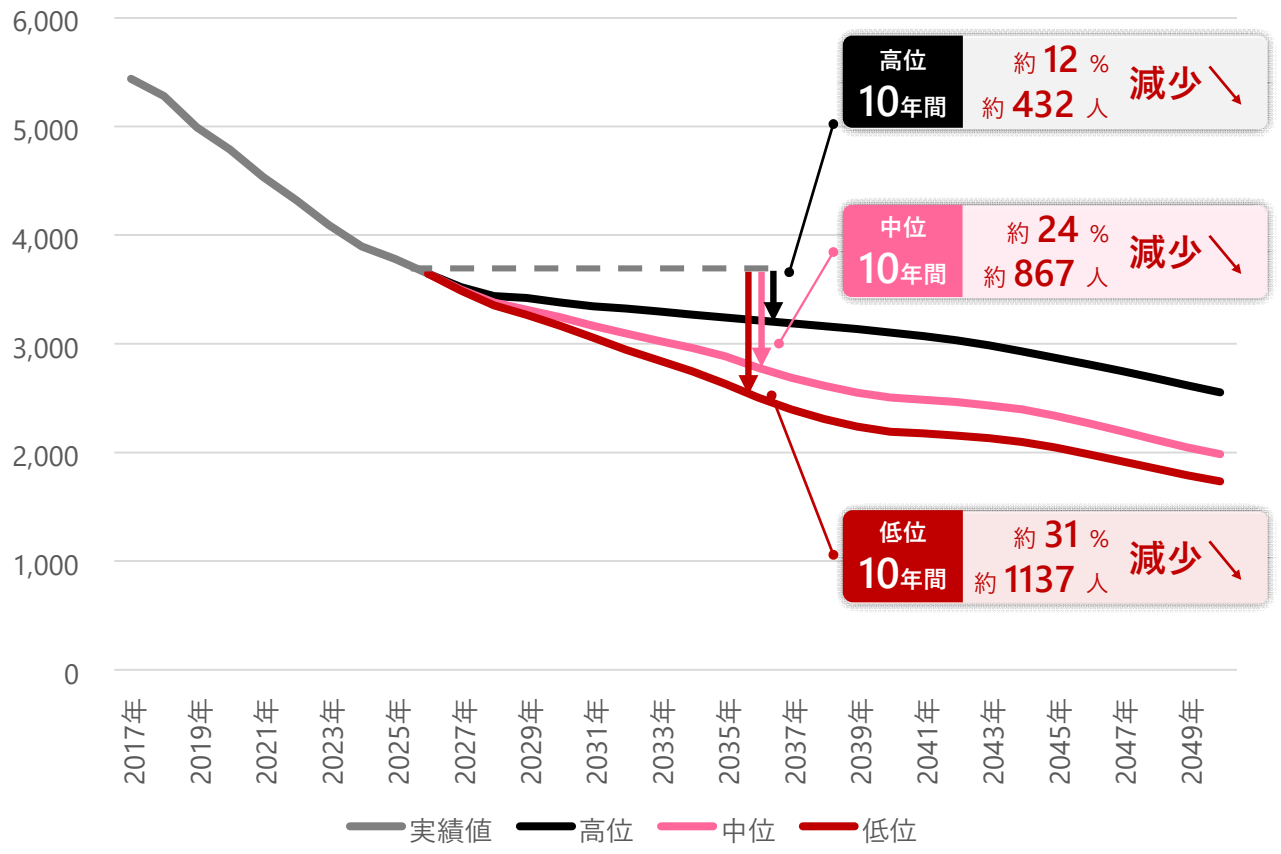
合計特殊出生率推移



推計パターンの条件設定

- **高位**　直近水準を維持（1.03）。2020-2024年の市平均値が今後も継続すると想定
- **中位**　10年間で0.8まで低下。2014-2024年の市の下落ペースが緩和しつつ継続すると想定
- **低位**　10年間で0.7まで低下。2024年の都内最低値 0.78 を下回る水準を想定

0～5歳人口の各パターン推計値の将来推移



※推計方法：1歳階級・1年ごとのコーホート要因法により、市内11地区別に0～5歳人口を推計（～2050年）、生残率：2020年の市実績を基に、全国推計と同様の変化となるよう計算（市共通）、純移動率：2022-25年の市実績を計算し、その平均値を維持（市共通）

4 今後の進め方

■ ①こども・子育て会議と②保育提供体制検討委員会を中心に、保育提供体制のあり方について段階的に検討を進めます。また、理事長・園長向け研修会を開催し、理解促進と意見交換を行います。

① こども・子育て会議

【役割】報告を受け、広く意見を徴取

【委員】
- 学識経験者
- こどもの保護者
- 事業主を代表する者　等

【検討事項】
- 利用定員の設定に関すること
- こども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項

【開催スケジュール】
- **第３回：10/5（月）14:00-16:00**
- **第４回：11/9（月）14:00-16:00**
- **第５回：1/18（月）14:00-16:00**

議論内容を報告

意見を反映

①の委員が②にも参画

② 保育提供体制検討委員会

【役割】メインで議論・ロードマップ作成

【委員】計14名
- 理事長７名
- 園長７名

【検討事項】
- 地域課題（地域偏在・防災・施設老朽化など）
- 保育機能（誰でも通園・医ケア児など）
- 運営課題（補助金の整理、保育士採用 など）
- 今後の対応策（いつまでに何を実現するか）

【開催スケジュール（案）】
- **第１回： 10/29（木）10:00-12:00**
- **第２回：11月末頃　10:00-12:00**
- **第３回：12月末頃　10:00-12:00**

③ 理事長・園長向け研修会

【開催スケジュール】
- **10月26日（月）14:00-15:30**

■ ②でロードマップ作成に向けた今後の対応策を検討し、①へ報告して広く意見を徴取する。
■ ②の第２～３回では、認可保育所以外の施設長の参加も検討する。別途、認定こども園・地域型の施設長による検討会を実施し、意見を②へ報告することも一案。